

IT 関連財貿易からみた貿易ネットワーク

——東アジア域内貿易構造の変容——*

Growth of Intra-Asian trade and IT related goods trade networks

加 藤 國 彦
Katou, Kunihiko

ABSTRACT

The paper analyses the trend and nature of East Asian intra-regional trade and the perspective of regional economic integration in East Asian. East Asian is characterized by intricate production and distribution networks, due to the initiatives of foreign companies. In particular, IT related in goods is the largest category of intermediate goods traded within these networks. Moreover, Flows in balance of trade among Japan, China, NIES3 and ASEAN5 suggest the perspective of regional economic integration in East Asian.

はじめに

本稿の目的は、90年代以降の東アジア域内貿易構造の変容を域内・域外の貿易ネットワークの観点から検証し、グローバル化の進展と表裏の関係にある地域統合化に向けた可能性を貿易関係のレベルで考察することにある。東アジア域内貿易の急増と域内貿易の深化はとりわけ域内の各国・地域の中国向け対外直接投資の増大による企業間ネットワークの形成にその主因があるといえる。ここでは、まず1では、域内貿易の深化を域内貿易の急増と域内基軸ルートの変容、2では、域内貿易の基軸ルートを域内最大の基軸ルートであるNIES3と中国間貿易そして香港の再輸出の変容にしばって考察する。さらに3では、IT関連製品貿易を取り上げ、東アジア地域の貿易関係、部品調達の域内調達の高まり、

最終財の域外輸出の拡大を検証する。最後に、世界貿易ネットワークとして、域内・域外に複数のトライアングル網の形成そして域内貿易収支の流れに注目し、地域統合化への経済的基盤形成の可能性について示唆する。

1 域内貿易の深化

1-1 域内貿易の急増

東アジア地域（日本を含む）の対世界貿易は、90年代前半に急増し、97年アジア通貨危機で一旦中断したが、2000年以降再び急増した。輸出レベルでみた東アジアの対世界シェアは90年の21%から96年の25%へ高まり、06年には27%に達した。一方、輸入レベルでみた対世界シェアもそれぞれ17%、23%、23%に達する（表1参照）。東アジア地域の貿易の急増が世界貿易を牽引していたといえる。

表1 各地域の対世界貿易シェアと域内貿易依存度

			(%)			
			1990	1996	2000	2006
対世界 シェア	輸	(1)東アジア	20.9	25.0	25.9	26.9
		(2)EU(25)	44.8	40.8	37.7	37.6
		(3)NAFTA	16.2	17.3	19.0	13.8
		(4)APEC	39.0	46.0	48.4	45.4
	入	(1)東アジア	17.4	22.6	21.2	22.7
		(2)EU(25)	44.5	38.9	38.1	38.3
		(3)NAFTA	19.1	19.6	24.4	19.5
		(4)APEC	38.3	45.4	48.1	45.6
域内貿易の 対世界シェア		(1)東アジア	8.2	12.1	12.0	13.2
		(2)EU(25)	29.9	26.7	25.3	25.1
		(3)NAFTA	6.7	8.3	10.6	7.4
		(4)APEC	26.6	33.0	35.4	31.6
域内貿易 依存度	輸	(1)東アジア	39.0	48.2	46.3	50.9
		(2)EU(25)	66.8	65.5	67.2	66.3
		(3)NAFTA	41.4	47.6	55.7	55.1
		(4)APEC	68.2	71.8	73.0	71.1
	入	(1)東アジア	46.9	53.4	56.7	59.1
		(2)EU(25)	67.2	68.6	66.4	66.1
		(3)NAFTA	35.0	42.1	43.3	38.3
		(4)APEC	69.5	72.8	73.5	69.6

(注)東アジアは、日本を含む中国、NIES4、ASEAN4である。

対世界シェアは各地域の輸出(入)の世界輸出(入)に占める割合である。

域内貿易の対世界シェアは各域内貿易の世界貿易に占める割合である。

域内貿易依存度は各地域の域内輸出(入)の各地域の総輸出(入)に占める割合である。

(出所)『ジェトロ貿易投資白書』等の「世界貿易マトリックス」から作成。

東アジア域内の貿易額は、2.76 兆ドル（90 年）から 6.39 兆ドル（96 年）、7.67 兆ドル（00 年）、15.76 兆ドル（06 年）へ急増した。この間の伸び率は、2.3 倍（90-96 年）、1.2 倍（96-00 年）、2.1 倍（00-06 年）で、当該時期の世界貿易額の伸び率を大きく上回っている。世界貿易における東アジア域内貿易のシェアは 8.2%（90 年）から 12.1%（96 年）、12.0%（00 年）、13.2%（06 年）へ高まり、とりわけ 90 年代前半の高まりが顕著である。97 年アジア通貨危機で域内貿易は大きく減少したが、00 年には危機以前の水準に回復し、その後シェアは高まっている。EU 域内のシェアが 90 年以降低下し、また NAFTA 域内のシェアが 00 年以降大きく落ち込んでいるのとは対照的である。東アジア地域には EU や NAFTA と異なり、FTA など制度的枠組みが明確に形成されていない点を考慮すると、域内貿易の急増は特筆すべきである。さらに、東アジア地域の域内貿易依存度をみると、輸出全体に占める域内輸出依存度は、39.0%から 48.2%、46.3%、50.9%へ高まり、域内輸入依存度は 46.9%から 53.4%、56.7%、59.1%へ高まり、域内貿易依存度は急速に高まっている。とりわけ輸入依存度の高まりが顕著である。域内貿易依存度が 66%と極めて高い EU では、この 10 数年大きな変化はみられず、また NAFTA では域内輸出・輸入依存度は 90 年代に高まったものの、00 年以降とりわけ域内輸入依存度は大きく低下している。すなわち、世界貿易における東アジア地域のプレゼンスの高まりは、域内貿易の急増によってもたらされてきたといえる。

1-2 域内貿易網——線から面へ

東アジア地域を日本、中国、NIES3（韓国・台湾・香港）、ASEAN5（シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア）に分けて、域内貿易の急増を域内の 8 つの貿易ルートの推移によってみておこう。東アジア地域の貿易は 97 年アジア通貨危機後アメリカ向け輸出を主とする域外輸出が増加するなかで、域内貿易は相対的に低下したが、以下では、域内貿易の推移を 90 年-96 年、00 年-06 年と比較してその特徴をみてみよう。

90年-96年の域内輸出の伸び率が2.3倍であるのに対して、伸び率が顕著な輸出ルートは、ASEAN5⇒中国（3.7倍）、NIES3⇒中国（3.6倍）、日本⇒中国（3.6倍）、中国⇒日本（3.4倍）である。ASEAN5・NIES3・日本の対中国輸出と中国の対日本輸出が顕著である。00年-06年には輸出の伸び率が2.1倍であるのに対して、ASEAN5⇒中国（5.0倍）、中国⇒ASEAN5（4.1倍）、中国⇒NIES3（3.6倍）、NIES3⇒中国（3.1倍）、日本⇒中国（3.1倍）で顕著である。FTA 提携を模索する中国と ASEAN5 間、対中国向け直接投資が急増している韓国・台湾と中国間、再輸出が急増している香港と中国間の相互の輸出が急増した。域内輸出は域内の対中国輸出と中国の対域内輸出で伸びが顕著である。

次いで、域内貿易に占める各輸出ルートの90年、00年、06年のシェアをみると（表2参照）、NIES3⇒中国（7.4%→12.1%→17.9%）、中国⇒NIES3（10.1%→8.0%→14.1%）、ASEAN5内（9.6%→11.8%→10.8%）、日本⇒中国（2.2%→

表2 東アジア域内の各輸出・貿易ルートのシェア

		(%)		
輸 出 ル ー ト	①NIES3 ⇒ 中国	7.4	12.1	17.9
	②中国 ⇒ NIES3	10.1	8.0	14.1
	③ASEAN5内	9.6	11.8	10.8
	④中国 ⇒ 日本	3.3	5.4	5.8
	⑤日本 ⇒ 中国	2.2	4.0	5.8
	⑥ASEAN5 ⇒ 中国	0.9	1.9	4.7
	⑦中国 ⇒ ASEAN5	1.4	2.0	3.9
	⑧日本 ⇒ NIES3	16.3	12.1	8.1
	⑨NIES3内	6.5	7.8	5.1
	⑩ASEAN5 ⇒ 日本	9.3	7.0	4.8
	⑪日本 ⇒ ASEAN5	12.0	8.6	4.6
	⑫NIES3 ⇒ ASEAN5	6.4	6.0	4.6
	⑬NIES3 ⇒ 日本	9.3	6.3	3.6
貿 易 ル ー ト	⑭NIES3 ⇔ 中国	17.5	20.1	32.0
	⑮中国 ⇔ 日本	5.6	9.4	11.8
	⑯日本 ⇔ NIES3	25.6	18.4	11.7
	⑰ASEAN5内	9.6	11.8	10.8
	⑱NIES3 ⇔ ASEAN5	11.7	13.1	10.7
	⑲日本 ⇔ ASEAN5	21.2	15.6	9.3
	⑳中国 ⇔ ASEAN5	2.3	3.9	8.6
	㉑NIES3内	6.5	7.8	5.1

（注）NIES3は韓国、台湾、香港、ASEAN5はシンガポールを含む。

シェアは域内総輸出額に占める各ルートの輸出（貿易）額の割合である。

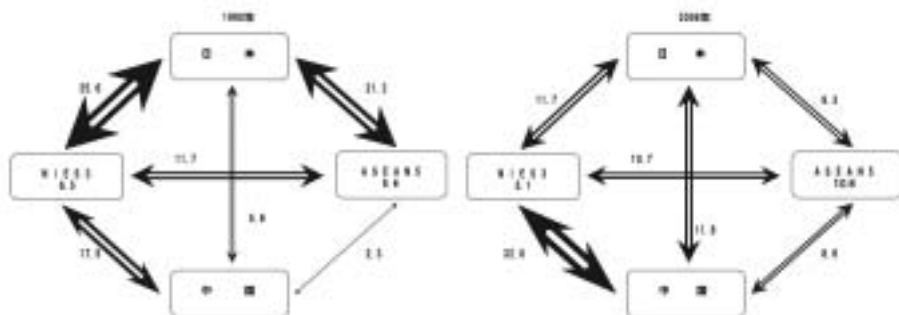
（出所）表1に同じ。

4.0%→5.8%), 中国⇒日本 (3.3%→5.4%→5.8%), 中国⇒ASEAN5 (1.4%→2.0%→3.9%), ASEAN5⇒中国 (0.9%→1.9%→4.7%) でシェアが高まった。

NIES3・日本・ASEAN5 と中国間で、いずれも中国がらみのルートでシェアが高まり、2000 年以降とりわけ NIES3 と中国間の相互の輸出シェアが急速に高まった。他方、域内シェアが低下した輸出ルートは、日本⇒NIES3 (16.3%→12.1%→8.1%), 日本⇒ASEAN5 (12.0%→8.6%→4.6%), ASEAN5⇒日本 (9.3%→7.0%→4.8%), NIES3⇒ASEAN5 (6.4%→6.0%→4.6%), NIES3⇒日本 (9.3%→6.3%→3.6%) で、日本と NIES3・ASEAN5 間でシェアの低下が顕著であり、いずれも日本がらみの輸出ルートである。

さらに、域内貿易の 8 つのルートの貿易シェア (90 年・00 年・06 年) をみると、中国⇄NIES3 (17.5%→20.1%→32.0%), 中国⇄日本 (5.6%→9.4%→11.8%), 中国⇄ASEAN5 (2.3%→3.9%→8.6%) の貿易ルートで高まり、中国⇄NIES3 間の貿易シェアは域内貿易の 1/3 近くを占め、域内貿易の最大の基軸ルートとなった。他方、貿易シェアが低下したルートは、日本⇄NIES3 (25.6%→18.4%→11.7%), 日本⇄ASEAN5 (21.2%→15.6%→9.3%) で、一貫して低下し

図 1 東アジア域内貿易



(注) NIES3 は韓国、台湾、香港、ASEAN5 はシンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアである。数値は東アジア域内貿易に占める各貿易ルートの割合である。各貿易ルートの太さは、各年の最大の貿易ルートを基準とした相対的な割合を示す。

(出所) 『ジェトロ貿易投資白書』などの「世界貿易マトリックス」により作成。

ている。また一旦高まった後 2000 年以降低下したルートは、NIES3⇔ASEAN5 (11.7%→13.1%→10.7%), ASEAN5 内 (9.6%→11.8%→10.8%), NIES3 内 (6.5%→7.8%→5.1%) で、いずれも NIES3, ASEAN5 がらみである。域内貿易は、90 年の日本と NIES3・ASEAN5 間の 2 大貿易を軸とするルートから、06 年には中国と NIES3 間を最大基軸とし、中国と日本、中国と ASEAN5 間の貿易軸が加わることで、東アジア域内には線から面としての貿易関係が形成されてきたといえる (図 1 参照)。

2 域内貿易の基軸ルート

ここでは、域内貿易の最大基軸ルートとなった NIES3 と中国間の貿易関係を取り上げて、その特徴をみておこう。

2-1 NIES3 と中国間の貿易

NIES3 の対中国貿易をみると、韓国の対中国輸出は 185 億ドル (00 年) から 633 億ドル (06 年) に急増し、03 年に中国が米国に替わり最大の輸出国相手国となり、06 年対中国輸出比は 21%に達する。他方、対中国輸入も 128 億ドルから 441 億ドルに急増し、05 年には中国が米国を抜き日本に次ぐ第 2 位の輸入相手国となり、対中国輸入比は 16%に達する。台湾の対中国輸出は、44 億ドル (00 年) から 518 億ドル (06 年) に急増し、04 年には中国が米国、香港を抜き最大の輸出相手国となり、06 年に対中国輸出比は 23%に達した。他方、対中国輸入も 62 億ドルから 248 億ドルと急増し、05 年には中国が米国を抜き日本に次ぐ第 2 位の輸入相手国となり、対中国輸入比は 12%に達した。なお、台湾の兩岸貿易情勢分析によれば、06 年の対中国輸出は 633 億ドルに達し、対中国輸出の総輸出に占める割合は 28%に達する。⁽¹⁾ 韓国・台湾の対中国輸出は急増し、いずれも中国が最大の輸出相手国となり、また輸入では中国が日本に次ぐ第 2 位の輸入相手国となった。香港の対中国貿易は香港の総輸出のうち 95%を占める

(1) 台湾経済研究院編行政院大陸委員会、『兩岸經濟統計月報』参照。

再輸出の急増と密接に関連している。香港の対中国輸出は 697 億ドル（00 年）から 1488 億ドル（06 年）に急増し、対中国輸出比は 36%から 47%に急上昇した。他方、対中国輸入も 918 億ドルから 1536 億ドルに急増し、対中国輸入比も 43%から 46%へ上昇し、香港の対中国貿易依存度は過半近くに達した。

中国の対 NIES3 貿易をみると、輸出入とも著しく増加している。対香港輸出比は 2000 年以降 16%–18%で推移し、香港が米国に次ぐ第 2 位の輸出相手国である。対韓国・台湾輸出比はそれぞれ 5%、2%台で推移し大きな変化はない。一方、対韓国・台湾輸入比は 2000 年以降いずれも 10%–12%で推移しているのに対して、対香港輸入比は 4%から 2%へ低下し、極めて低い⁽²⁾。この点は、中国向け再輸出が中国貿易統計においては香港からの輸入ではなく再輸出品の原産地からの輸入とみなされることに起因するが、この点が中米間の貿易収支幅の乖離の主因の一つとなっている⁽³⁾。

このような、NIES3 の対中国貿易の急増は NIES3 の対中国直接投資の増加と密接に関連している。韓国の対中国直接投資（実行ベース）はとりわけ 2003 年以降急増し、00 年–06 年には 114 億ドルに達し、中国が第 1 位の投資先で、総投資の 3 割が対中国向け投資である。製造業投資が 9 割を越え、投資件数が極めて多く大企業とともに中小規模企業の進出が顕著であり、従来の東北 3 省に加え華北、長江デルタを中心に華東・華南へ拡大していることが特徴といえる。サムスン電子、LG など家電、ハイニックス半導体、現代自動車、ポスコ（鉄鋼）など中国市場の確保やウオン高などから中小企業の生産コスト削減を目指した対中国投資が活発化している。

台湾の対外直接投資（認可ベース）に対中国直接投資を加えてみると、00 年–06 年の対中国投資は 344 億ドルに達し、総投資の 56%が中国向け直接投資である。業種別では、投資件数の 7 割強、投資額の 8 割強を占める製造業投資が顕著である。とりわけ、中国の低廉な労働力やハイテク人材の確保や内販目的とし

(2) NIES3、中国の貿易の推移については、IMF（2007）による。

(3) この点については、加藤國彦（2001b）参照。

たコンピュータ・電子・光学製品、電子部品が2大業種であり、製造業投資の4割強を占め、中国への生産拠点シフトがみられる。地域別には、90年代の華南地域への投資から台湾企業の集積地域となってきた江蘇省、上海市などの華東地域に投資が集中化してきている。03年10月に11年ぶりに「两岸人民關係条例」の改正による台湾企業の対中投資の許可制と申請制の併用が対中投資を促した。また、対外直接投資の公式統計では、投資の過半近くを占める英領中米地域向け投資が対中国向け迂回投資のための大規模な投資会社設立や増資である点を考慮すると、台湾の対中投資は極めて大きいものといえる。

また、香港の対中国直接投資（国際収支ベース）は、00年-05年に8868億HKドルに達し、総投資の68%を占める。第二位が英領バージン諸島向け投資で、総投資の2割強を占める。一方、香港の対内直接投資をみると、英領バージン諸島からの投資が3割強、中国からの投資が2割強で、総投資の6割強が英領バージン諸島と中国からの投資である。業種別にみると対外・対内投資とも投資持株会社・不動産・商業の投資がいずれも5割強であり、香港は諸外国の対中国向け迂回投資基地であるといつてよい。

他方、中国の対内直接投資（実行ベース）は、00年-06年に3778億ドルに達し、そのうち香港が1250億ドルで33%を占め第1位の投資国であり、英領バージン諸島が478億ドルで13%を占め第2位の投資国である。韓国、台湾の対中国投資は、タックスヘイブンを目的の英領バージン諸島、日本、米国に次ぎ、韓国が262億ドルで第5位（7%）、台湾が200億ドルで第6位（5%）の投資国である。⁽⁴⁾ 諸外国の対中国直接投資に、香港と英領バージン諸島を経由した迂回投資が加わる。迂回投資として、英領バージン諸島→香港→中国、諸外国→香港→中国そして最近顕著になってきた中国→香港→中国の迂回ルート、また香港→英領バージン諸島→中国、台湾→英領バージン諸島→中国のルートが挙げられる。WTO加盟後の外資導入に対する規制緩和や様々な外資優遇策の見直し、また中

(4) 以上の韓国、台湾、香港の対外直接投資、香港、中国の対内直接投資については、ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』（各年版）などを参照。

国国内の最低賃金の引き上げなど中国投資が選別の次期に入ってきたといえるが、域内の最大の貿易ルートとなった中国と NIES3 間の貿易は、香港、台湾、韓国の対中国投資の高まりと密接に関連していた。

以下では、中国と NIES3 間の最大といえる香港と中国間の貿易を香港の再輸出に焦点を当て、その変化の特徴についてみることにする。

2-2 香港の再輸出の変容

香港の再輸出は 90 年代以降急増し、06 年には総輸出の 95% に達した。まず再輸出品の原産地をみると、最大は中国であり、90 年代の 6 割弱から 06 年には 63% が中国原産品である。日本・欧米の原産品が若干低下するなかで、台湾・韓国・ASEAN の原産品が若干高まる傾向にある。次いで、再輸出品の仕向地先をみると、最大の仕向地は中国である。90 年代には中国向けが 3 割強であったが、06 年には 48% に達し、再輸出の過半近くが中国向けである。再輸出品における中国原産品の高まり、仕向地としての中国が著しく高まってきた。次いで、再輸出のルートをみると、2000 年以降、中国原産品の中国向け再輸出が著しく急増したことが顕著な特徴である。90 年代は中国原産品の米国を主とする欧米向けが最大のルートであったが、05 年に中国原産品の最大の再輸出ルートは、中国⇒香港⇒米国から中国⇒香港⇒中国にシフトした。中国⇒香港⇒中国ルートの総再輸出に占める割合は 00 年の 6.4% から 06 年の 19.4% に急上昇し、再輸出の最大ルートとなった。他方、中国⇒香港⇒米国ルートの割合は 20.4% から 13.4% に低下した。最大の変化は中国原産品の香港経由の中国向け再輸出の急増すなわち中国の香港経由の対「中国」輸入の急増にあった。香港は、再輸出を通して、東アジア域内貿易を中継する位置と中国と米国・EU との域外貿易を中継する位置に加え、中国の対「中国」輸入を急増する地位ともなった。

また、再輸出品の品目別構成も大きく変化した。90 年代前半は玩具・アパレ

(5) 香港の再輸出は、Census and Statistics Department Hong Kong (2007a), (2007b) 参照。
なお、90 年代の香港の再輸出の特徴については、加藤國彦 (2001a) 参照。

ルなどの雑製品が4割弱を占めていたが、後半には通信・音響機器、電気機器や事務用機器などが増加し、2000年以降さらに急増し、06年には再輸出品の過半を越えた。なかでも電気機器・部品の急増が著しく、再輸出品のうち1/4近くを占め電器機器・部品が第1位の再輸出財となる。電器機器・部品の原産地をみると、06年には中国原産品がほぼ過半を占め、仕向地先でも65%が中国向けである。再輸出の最大ルートとなった中国→香港→中国ルートでは、90年代には紡績・紡織など第一次原料が再輸出の主要品目であったが、電気機器・部品が28%、事務用機器が22%、通信・音響機器が20%を占め、これらの機械機器が7割を占めた。また、日本・韓国・台湾原産品の中国向け再輸出でも機械機器の占める割合が6割以上を占め、機械機器が再輸出の主要品目となった。⁽⁶⁾90年代の再輸出を担った委託加工生産関連貿易の相対的低下と再輸出品目における機械機器の急増は、近年の中国における人件費高騰による委託加工生産のメリットの消滅、中国における電気・電子産業部門での工程間分業の進展など構造的・制度的な要因と関連している。

00年以降急増した中国の対「中国」輸入は中国の総輸入の9%強に達し、日本・韓国・台湾からの輸入に次ぐ水準にある。外資系企業の進出による中国国内での工程間分業がとりわけ電気・電子産業部門で進展し、企業間のネットワークの形成がその背景にあるといえる。とりわけ電気・電子部品を保税のまま企業（事業所）から企業（事業所）に直接動かす方式で、国内の企業（事業所）間の販売にもかかわらず、書類上だけ輸出する形をとる転廠制度の活用もみられるが、この制度を利用した貿易額を示す統計は今のところ存在しない。中国の対中国輸入の急増は、加工貿易の形態では関税が無税となるかわりに輸出が義務づけられているが、もし国内で販売しようとするれば免税対象とはならず、特別の手続きをとれば保税扱いの取引が可能となる。しかし、その手続きは極めて煩雑かつ長時間を要する。従って、一旦香港に輸出し再輸入する方が簡潔・

(6) 香港の再輸出品目別構成については、Census and Statistics Department Hong Kong (2007b) 参照。

迅速であり、中国の対中国輸入の 8 割近くは香港の再輸出における中国原産品の香港経由中国向け再輸出が占めている。また、中国国内の保税地域とりわけ保税物流園區に搬入（輸出）した後、国内に搬出（輸入）し、保税物流園區の税法上の「海外」扱いを活用し増値税還付を狙った保税区ルートも中国の対中国輸入の急増の一因とみられる⁽⁷⁾。

東アジア域内貿易の急増は、日本・NIES3・ASEAN5 の域内貿易の急増と米国・EU など域外貿易比率の低下、一方中国・香港の域内貿易比率の低下と域外貿易の高まりであった。言い換えれば、中国・香港は東アジア域内諸国・地域にとって域内貿易と域外貿易を中継する地位にあり、中国の対世界輸出生産拠点化の進展を端的に示しているといつてよい。

3 IT 関連製品の貿易

3-1 財別の世界貿易

世界の財別の貿易（輸出ベース）をみると、一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器からなる機械機器の総輸出に占める割合は、04 年以降の鉱物性燃料等とりわけ原油価格の高騰の影響を受け 46%（00 年）から 42%（06 年）へ若干低下したが、機械機器が世界貿易の主要財であることにはかわりはない。機械機器のうち、2000 年と 06 年の各主要財の構成比をみると、一般機械がほぼ 32%、電気機器が 34%－33%、輸送機器が 26%－27%、精密機器がほぼ 8%と大きな変化はなく、一般機械、電気機器、輸送機器が三大貿易財である。次いで、機械機器のうち IT 関連製品の構成比をみると、IT 関連製品は景気変動の影響をも大きく受けて 42%から 39%へ若干低下したものの、機械機器の貿易財のうち 4 割近くが IT 関連製品が占め、IT 関連製品が最大の貿易財となっている。この IT 関連製品の主要品目をみると、2000 年から 06 年に、コンピュータ・周辺機器（部品含む）の構成比が 30%から 28%へ、集積回路等が大半を占める半導体等電子部品が 26%から 22%へ、その他電子部品が 17%から 19%へ、映像・音響機

(7) 以上の点については、増田耕太郎（2003）、（2007）参照。

器が6%から8%へ、計測器・計器類が7%から8%へ若干変動しつつも、コンピュータ・周辺機器（部品含む）と半導体等電子部品が二大主要貿易品目である。さらに、IT 関連製品を部品と最終財製品に分けてみると、部品が56%から52%へ低下し、最終財製品が44%から48%へ上昇しほぼ半々であるが、最終財製品とともに部品が主要貿易財となっている点は留意してよい。世界貿易の主要財は機械機器であるが、そのうち IT 関連製品が約4割を占め、IT 関連製品の世界総輸出に占める割合は、06 年には16%で、鉱物性燃料等の13%、化学品の13%を上回り最大の輸出財であった⁽⁸⁾。

以下では、IT 関連製品の世界向け輸出拠点となっている東アジア地域を取り上げて、その貿易関係の特徴をみることにする。

3-2 東アジア地域の IT 関連製品貿易

東アジア地域（日本を含む）の機械機器の輸出における対世界シェアは06年には37%で、とりわけ電気機器の対世界輸出シェアが52%と過半以上を占める。他方、機械機器の対世界輸入シェアは29%であるが、とりわけ電気機器の対世界輸入シェアが43%と極めて高い。東アジア地域は電気機器を輸出する一方で輸入しているのであるが、それは東アジア地域が部品を輸入し、組立生産して世界に輸出する組立生産基地化していることを示すものといえる。その代表的な貿易主要品目が IT 関連製品である。

表3 IT 関連製品（部品含む）の対世界輸出シェア（輸出ベース）

	(億ドル)					[%]				
	2000	2001	2002	2003	2004	2000	2001	2002	2003	2004
(1) 日本	1414	1371	1340	1329	1322	11.7	11.1	10.7	10.1	7.5
(2) 東アジア	4325	3878	4392	7182	9145	35.6	31.2	48.4	48.8	49.2
中国	568	896	830	2433	3163	4.2	7.0	7.0	14.9	16.7
韓国	2712	2291	2311	4031	4527	22.5	18.7	22.2	24.4	24.0
台湾	1107	942	1014	1258	1427	9.2	7.5	8.4	7.8	7.5
香港	1973	1633	1426	1680	1926	16.3	13.4	12.2	10.2	9.7
ASEAN	3028	3011	3182	4022	4713	25.0	23.5	27.4	25.4	25.1
その他	1133	978	1010	1981	1924	9.4	8.0	8.3	9.4	9.7
世界輸出	12081	10511	10802	19245	18260	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）「JETRO貿易投資調査」などにより作成。

(8) 世界貿易の財別貿易については、ジェトロ <http://www.jetro.go.jp/biz/world/international/stats/>「世界の商品別貿易」による。

表 4 東アジアの IT 関連製品貿易, 対世界シェア, 貿易収支

	東アジア		日 本		合 計		東アジア		日 本		合 計	
(単位)	2000	2006	2000	2006	2000	2006	2000	2006	2000	2006	2000	2006
①コンピュータ関連部品	123.76	1192.51	13.96	182.64	257.11	1321.59	46.1	64.4	6.3	7.4	54.5	65.5
②半導体等電子部品	1421.34	2546.09	43.43	46.99	1445.66	2593.54	45.3	60.2	13.5	9.8	56.8	76.1
③其他電子部品	229.11	1772.12	26.55	285.96	1006.58	2152.56	25.8	56	12.9	62.2	46.5	64.2
④ IT 関連製品	2188.11	3485.72	63.94	395.63	2708.64	4611.68	42.8	35.3	12.2	9.8	54.8	68.1
①コンピュータ関連機器	181.42	1628.59	14.529	30.61	1117.1	1697.01	46.1	64.4	6.3	7.4	54.5	65.5
②通信機器	52.81	1144.5	6.685	7.96	1190.4	1223.6	20.3	51.8	26.6	3.8	64.1	56.2
③放送機器	385.64	1624.04	6.385	46.27	3327.4	1664.21	19.3	26.7	5.3	1.4	24.8	36.1
④映像機器	274.23	933.07	14.214	15.58	2546.7	688.66	28.1	40.2	22.1	11.3	56.8	36.6
⑤音声機器	43.66	97.54	1.267	1.99	55.36	98.5	54.1	12.9	1.5	71.4	7.4	7.4
⑥計測器・計測器	87.4	214.28	1.7024	2.0243	4744.4	47.7	17	18.5	11.4	23.2	28.4	28.4
⑦ IT 関連製品合計	1440.13	3252.05	32.211	44.55	1213.25	4150.05	27.1	40.4	13.1	4.8	52.2	49.2
⑧ IT 関連製品貿易収支	425.52	816.11	121.569	133.29	611.626	1382.116	33.8	42.2	13.1	7.9	47.9	58.6
(輸入)												
①コンピュータ関連部品	305.61	3187.9	61.429	717.4	437.18	3485.03	-	31.7	-	3.8	-	43.5
②半導体等電子部品	1581.43	3368.21	194.831	246.93	1735.73	3618.24	-	60.8	-	5.1	-	74.9
③其他電子部品	232.31	1428.7	8444	181.71	1281.8	1282.64	-	42.8	-	4.8	-	47.4
④ IT 関連製品	2188.11	3957.88	286.23	485.83	2862.69	4654.78	-	54.5	-	8.8	-	58.2
①コンピュータ関連機器	312.56	4621.8	1148.5	185.7	4570.2	672.78	-	56.4	-	6	-	22.4
②通信機器	35.64	3621	7.68	3.96	3842	421	-	16.1	-	1.8	-	18.9
③放送機器	181.82	4084.7	9.395	41.29	3145.7	4487.8	-	56.8	-	1.7	-	18.9
④映像機器	82.16	1725.09	3454	26.1	1186.4	21.806	-	51.2	-	3	-	18.9
⑤音声機器	14.14	3899	4.71	9.62	1883	384.5	-	58.5	-	6.7	-	23.2
⑥計測器・計測器	282.81	42404	2346	937.1	2771.3	8711.9	-	30.2	-	6.8	-	32.1
⑦ IT 関連製品合計	2644.1	15522.6	252.11	371.71	12246.4	15255.5	-	56.4	-	4.8	-	32.2
⑧ IT 関連製品貿易収支	3082.68	7151.66	734.63	351.56	6233.8	7644.6	-	35.1	-	4.8	-	43.1
(貿易収支)												
①コンピュータ関連部品	320.58	398.52	4247	81.96	2793.6	43132	-	31.7	-	3.8	-	43.5
②半導体等電子部品	1460.9	6289.2	23462	17002	7993	65899	-	60.8	-	5.1	-	74.9
③其他電子部品	184.46	3452.2	17281	18838	21659	24692	-	42.8	-	4.8	-	47.4
④ IT 関連製品	2188.11	3957.88	4491	43952	12700	32552	-	54.5	-	8.8	-	58.2
①コンピュータ関連機器	446.63	1124.32	3154	11006	42352	102428	-	56.4	-	6	-	22.4
②通信機器	23.27	781.4	3885	4.06	8322	881.4	-	16.1	-	1.8	-	18.9
③放送機器	3962	8185.7	2985	133	6807	81456	-	56.8	-	1.7	-	18.9
④映像機器	1311.3	3488.6	16420	11607	23653	44896	-	51.2	-	3	-	18.9
⑤音声機器	26.55	7855	896	1.83	3051	5272	-	58.5	-	6.7	-	23.2
⑥計測器・計測器	136.23	1188.8	6282	24.1	17488	9867	-	30.2	-	6.8	-	32.1
⑦ IT 関連製品合計	532.68	2546.2	23575	74.33	71447	217028	-	56.4	-	4.8	-	32.2
⑧ IT 関連製品貿易収支	624.14	2394.63	81329	544.83	130748	81448	-	35.1	-	4.8	-	43.1

(注) 東アジアは中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ジャバ、マカオ、香港、台湾、韓国、日本を除く。

世界の IT 関連製品輸出における東アジア（日本を除く）のシェアは 36%（00 年）から 48%（06 年）に高まる（表 3 参照）。なかでも、06 年の中国の輸出額は対 2000 年比 7.3 倍と急増し、中国の対世界輸出シェアは 4%から 17%に達し、この間の東アジアの対世界輸出シェアの高まりは中国が担っていた。それに対して、日本の対世界輸出シェアは、米国や EU と同様に、年々低下する傾向にある。

IT 関連製品輸出を部品と最終財製品に分けてみると（表 4 参照）、東アジアの部品の対世界輸出シェアは 43%（00 年）から 55%（06 年）に上昇し、最終財製品の対世界輸出シェアは 27%から 40%へ著しく高まる。IT 部品の品目別のシェアをみると、06 年の東アジアの対世界シェアは半導体等電子部品で 60%に達し、コンピュータ・周辺部品 54%、その他電子部品 50%でいずれも過半以上に達する。また最終財製品の輸出では、東アジアの対世界シェアは

音響機器で73%と極めて高く、コンピュータ・周辺機器53%、事務用機器52%でやはり過半以上に達し、映像機器で40%、通信機器で37%に達する。東アジアはIT最終財製品とともに部品の輸出生産基地化を強めてきた。それに対して、日本の対世界輸出シェアの低下は最終財製品で顕著であり、とりわけ事務用機器、通信機器、映像機器、音響機器の輸出シェア低下が著しい。他方、IT関連製品輸入を部品と最終財製品に分けてみると、東アジアの最終財製品の対世界シェアは18%と極めて低いのに対して、IT部品の対世界シェアが55%に達する。IT部品の輸入のうち、集積回路等の半導体等電子部品の輸入シェアは06年に70%と極めて高く、その他電子部品で43%、コンピュータ・周辺で38%に達する。

さらに、IT関連製品の主要品目別の00年と06年の貿易収支の推移をみると、東アジアの部品では286億ドルの黒字から87億ドルの赤字に転換した。コンピューター・周辺部品で400億ドル、その他電子部品で342億ドルに黒字幅が増加する一方で、半導体等電子部品の赤字幅が146億ドルから829億ドルへ著増したからである。一方、最終財製品では黒字幅が536億ドルから2097億ドルへ急増した。計測器・計器類では赤字幅が若干拡大したものの、とりわけコンピュータ・周辺機器、通信機器、映像機器の黒字幅が著増したからである。それに対して、日本の部品の黒字は451億ドルと大きな変化はないが、最終財製品の黒字が239億ドルから74億ドルに減少した。コンピュータ・周辺機器の輸出が大きく減少し、赤字幅が26億ドルから110億ドルに増加したからである。

このように、東アジア地域の部品・最終財製品での対世界輸出シェアの高まり、貿易収支における最終消費財製品での黒字の増大、部品での黒字から赤字への転換、輸出構成比における最終財製品の上昇、輸入構成比における部品の上昇は、東アジア地域が半導体等電子部品・その他電子部品を輸入し、組立生産し最終財製品とともに部品も輸出するIT関連製品の輸出生産基地化を強めてきたことを示している。

次いで、06年の東アジア地域（中国、NIES4、ASEAN4、日本）の地域別の世

表 5 東アジアの IT 関連製品貿易, 貿易収支, 対世界シェア (2006 年)

品目	中 国		日 本		ASEAN4		西 欧		中 国		ASEAN4		西 欧	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
(1) コンピュータ・周辺機器	53033	19442	64847	42872	10891	14883	13584	7714	15811	22079	3686	2187	2187	2187
① 半導体等電子部品	23514	121732	173205	105748	31505	39491	43595	34693	-83119	17972	-7346	17972	17972	17972
② 電子器・半導体等	7656	145116	118781	175465	44919	5521	16092	28073	-4916	522	9466	8064	8064	8064
(2) 通信機器	23558	187104	154552	128303	31487	82605	28733	21765	-85400	16350	-10443	2891	2891	2891
③ その他の電子部品	62062	87319	98944	87848	17264	17823	28048	18177	3743	28048	-619	18888	-619	18888
(3) 映像機器	15311	18025	328155	254454	17581	87132	9330	48552	-7482	58148	-4578	49251	-4578	49251
(4) コンピュータ・周辺機器	93018	10925	38011	33825	33831	5405	9261	1855	13083	12188	28153	17086	28153	17086
④ 半導体等電子部品	7672	1443	3187	2845	769	342	790	208	6123	1062	423	480	423	480
⑤ 通信機器	48922	7303	88781	33036	1731	8442	4827	8138	41821	17483	2287	1887	2287	1887
⑥ 映像機器	23536	2833	17086	12678	1881	1695	1896	2891	25877	4836	6585	13881	4836	13881
⑦ 音声機器	8632	541	2373	2302	789	195	189	862	6389	76	628	-782	628	-782
⑧ 計測器・計量器	5278	12415	18282	22811	1727	5839	1304	2303	-1382	-3428	-1871	7317	-1382	-3428
(5) 最終財合計	102022	42805	128331	82808	34505	10231	64805	27167	18413	18413	28178	18413	28178	18413
(6) IT 関連製品合計	118331	24500	452142	252127	142882	130611	138121	53758	31593	31593	31725	52421	31725	52421
(対世界シェア)														
(%)														
(1) コンピュータ・周辺機器	15.4	8.4	30.2	21.0	8.8	7.3	7.4	3.8	19.4	12.1	2.8	2.8	19.4	12.1
① 半導体等電子部品	6.8	25.2	41.3	23.2	12.2	12.3	9.8	3.1	-8.3	3.8	4.4	4.4	-8.3	3.8
② 電子器・半導体等	10.4	27.8	29.8	28.4	18.1	8.3	15.8	4.4	-4.9	1.2	9.2	9.2	-4.9	1.2
(2) 通信機器	6.2	29.7	44.3	33.2	18.8	13.0	6.8	5.2	-11.8	5.2	4.5	4.5	-11.8	5.2
③ その他の電子部品	17.8	17.1	27.3	26.2	4.8	8.8	2.2	4.5	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
(3) 映像機器	18.3	12.4	33.8	28.1	8.8	9.2	4.4	8.8	-7.2	12.1	-4.5	12.1	-7.2	12.1
(4) コンピュータ・周辺機器	26.2	8.1	11.3	8.3	19.8	5.8	3.2	4.5	19.4	12.1	2.8	2.8	19.4	12.1
④ 半導体等電子部品	34.2	8.8	16.8	8.7	3.8	8.8	3.8	1.8	19.4	12.1	2.8	2.8	19.4	12.1
⑤ 通信機器	17.5	2.8	16.4	11.7	2.8	2.2	1.4	1.7	41.8	17.4	2.2	1.8	41.8	17.4
⑥ 映像機器	21.9	2.8	12.8	8.2	5.8	1.3	11.5	3.0	25.8	4.8	6.5	13.8	25.8	4.8
⑦ 音声機器	8.6	0.7	11.8	12.7	3.8	0.1	1.3	8.7	6.3	0.7	6.2	-7.8	6.2	-7.8
⑧ 計測器・計量器	3.8	8.2	10.8	16.8	2.8	4.8	1.4	8.8	-1.2	-3.4	-1.8	7.3	-1.2	-3.4
(5) 最終財合計	16.7	6.4	13.7	13.8	6.2	3.2	4.8	8.8	18.4	12.1	2.8	2.8	18.4	12.1
(6) IT 関連製品合計	18.3	12.4	33.8	28.1	8.8	9.2	4.4	8.8	-7.2	12.1	-4.5	12.1	-7.2	12.1

(注) ① コンピュータ・周辺機器は「コンピュータ・周辺機器」及び「電子器・半導体等」の合計。

界貿易シェアをみると (表 5 参照), 最終財製品の対世界輸出シェアでは中国が 21% と高く, NIES4 が 13%, ASEAN4 が 6%, 日本が 5% である。部品の対世界輸出シェアは NIES4 が 34% と極めて高く, 中国が 13%, 日本と ASEAN4 がそれぞれ 9% である。他方, IT 部品の対世界輸入シェアは NIES4 が 26% と高く, 続いて中国も 19% と高く, ASEAN4 が 9%, 日本が 5% と低い。それに対して, 最終財製品の対世界輸入シェアは, NIES4 が 11%, 中国が 5%, 日本が 4%, ASEAN4 が 2% といずれも低い。部品の輸出入での NIES4 のシェアの高さ, 最終財製品輸出での中国のシェアの高さが際だっている。

さらに, 品目別の貿易収支をみると, 中国は IT 部品では 729 億ドルの赤字であり, とりわけ集積回路等の赤字が 856 億ドルに達し, 同様に ASEAN4 も 46 億ドルの赤字である。それに対して, NIES4 が 687 億ドルの黒字, 日本も 451 億ドルの黒字であり, いずれの品目でも黒字である。一方, 最終財製品の貿易収支は, 中国では部品の赤字幅 729 億ドルを上回る 1454 億ドルの黒字であり, コンピュータ・周辺機器 731 億ドル, 通信機器 418 億ドル, 映像機器 259 億ドルの黒字が顕著である。ASEAN4 もコンピュータ・周辺機器 282 億ドルの黒字で最終財製品

では 358 億ドルの黒字である。それに対して、NIES4 の最終財製品の黒字は 285 億ドル、日本の黒字は 74 億ドルで、いずれも中国、ASEAN4 の黒字幅を下回る。NIES4・日本が部品の黒字幅が最終財製品の黒字幅を上回っているのに対して、中国・ASEAN4 では最終財製品の黒字幅が部品の赤字幅を上回っている。すなわち、中国と ASEAN4 では IT 部品を輸入し、最終財製品を輸出する組立生産基地化が進展している。

では一体、東アジア地域は世界のどの地域から部品を輸入し、最終財製品をどこに輸出しているのか、東アジア地域を日本、中国、NIES3、ASEAN5 に分けて、2003 年と 06 年と比較し IT 関連製品の域内・域外の貿易関係をみることにする。

3-3 IT 部品の域内調達の高まり

東アジアの IT 部品の対世界輸出額は、3900 億ドルから 6417 億ドルに急増し、うち域内向け輸出が 2739 億ドルから 4558 億ドルに増加している（表 6 参照）。域内向け輸出が 7 割強を占め、域外向け輸出は 3 割弱で、大半が域内向け輸出である。域内輸出ルートを見ると、NIES3⇒中国が 495 億ドルから 1035 億ドルへ、中国⇒NIES3 が 232 億ドルから 572 億ドルに急増し、NIES3⇔中国ルートが域内貿易の 35% を占め、域内最大の貿易ルートである。次いで、ASEAN5⇔中国の貿易ルートの急増が顕著である。06 年の NIES3⇔中国ルート（1607 億ドル）の内訳を見ると、香港⇒中国ルートが 744 億ドルで、中国⇒香港ルートが 434 億ドルで、中国⇔香港ルートが 7 割強を占め、域内貿易の 1/4 強が中国⇔香港ルートである。前述したように、香港の再輸出における最大のルートは中国→香港→中国であったが、とりわけ中国原産品の集積回路など半導体等電子部品や通信機器の部品などその他電子部品からなる IT 部品が最大の品目である。06 年には中国原産の香港経由の再輸入額は 734 億ドルに達し、そのうち IT 部品が 5 割強を占める。⁽⁹⁾ 他方、部品の域内・域外輸入をみると、域内輸入の割合が 80% から 84% に高まり、域外輸入は 21% から 16% へ低下している。とりわけ中国、NIES3

(9) 増田耕太郎（2007）参照。

表6 IT 関連製品の域内・域外貿易

(輸送ルート)	IT 貿易				(輸送ルート)	IT 最終財			
	2002	2005	2009	2010		2002	2005	2009	2010
①NEES ⇒ 中国	455	1035	98.1	22.7	①中国 ⇒ NEES	154	429	17.1	28.3
②中国 ⇒ NEES	332	572	8.5	13.5	②NEES ⇒ 中国	134	170	14.9	11.6
③ASEANS内	380	510	3.1	15.2	③ASEANS内	81	131	4.8	8.0
④ASEANS ⇒ NEES	284	465	30.4	8.9	④中国 ⇒ 日本	85	125	5.4	8.5
⑤NEES内	257	385	9.4	8.4	⑤中国 ⇒ ASEANS	30	65	3.3	5.8
⑥NEES ⇒ ASEANS	175	277	6.4	8.1	⑥ASEANS ⇒ NEES	58	88	8.4	5.5
⑦日本 ⇒ NEES	223	258	8.1	5.8	⑦日本 ⇒ NEES	74	78	8.2	3.2
⑧ASEANS ⇒ 中国	79	238	2.9	5.2	⑧NEES内	65	64	7.2	4.4
⑨日本 ⇒ 中国	129	183	4.6	4.0	⑨NEES ⇒ 日本	49	59	5.4	4.9
⑩日本 ⇒ ASEANS	199	175	5.8	3.8	⑩ASEANS ⇒ 日本	53	58	5.9	4.9
⑪中国 ⇒ ASEANS	87	148	2.4	3.2	⑪ASEANS ⇒ 中国	28	54	3.1	3.7
⑫NEES ⇒ 日本	186	144	3.9	3.2	⑫NEES ⇒ ASEANS	47	52	5.2	3.6
⑬ASEANS ⇒ 日本	191	140	8.1	3.1	⑬日本 ⇒ 中国	34	46	3.8	3.3
⑭中国 ⇒ 日本	85	93	2.4	2.0	⑭日本 ⇒ ASEANS	39	34	3.3	2.3
東アジア域内貿易	2129	4558	100.0	100.0	東アジア域内貿易	992	1463	100.0	100.0
(貿易ルート)					(貿易ルート)				
①NEES ⇒ 中国	127	1607	28.5	35.3	①中国 ⇒ NEES	268	594	35.9	48.8
②ASEANS ⇒ NEES	459	682	16.6	15.0	②中国 ⇒ 日本	119	172	13.2	11.8
③ASEANS内	380	510	13.1	15.2	③中国 ⇒ ASEANS	58	128	8.4	8.5
④日本 ⇒ NEES	329	480	12.0	8.8	④日本 ⇒ NEES	122	125	13.9	3.2
⑤NEES内	257	385	9.4	8.4	⑤ASEANS ⇒ NEES	105	132	11.5	8.9
⑥ASEANS ⇒ 中国	146	284	5.3	8.4	⑥ASEANS内	61	131	6.8	9.9
⑦日本 ⇒ ASEANS	270	315	9.9	6.9	⑦ASEANS ⇒ 日本	82	92	8.2	6.3
⑧日本 ⇒ 中国	181	275	7.0	8.1	⑧NEES内	85	64	7.2	4.4
東アジア域内貿易	2129	4558	100.0	100.0	東アジア域内貿易	992	1463	100.0	100.0
(域内・域外輸出)					(域内・域外輸出)				
①日本 ⇒ 域内	589	614	68.5	63.5	①日本 ⇒ 域内	138	151	35.7	35.2
②日本 ⇒ 域外	234	323	31.5	34.5	②日本 ⇒ 域外	297	288	68.3	64.8
③中国 ⇒ 域内	344	613	66.5	64.9	③中国 ⇒ 域内	268	628	38.4	33.4
④中国 ⇒ 域外	183	499	33.5	35.1	④中国 ⇒ 域外	475	1272	62.6	66.6
⑤NEES ⇒ 域内	1033	1041	73.9	78.5	⑤NEES ⇒ 域内	285	344	48.0	38.1
⑥NEES ⇒ 域外	348	563	26.1	21.5	⑥NEES ⇒ 域外	442	598	68.0	61.9
⑦ASEANS ⇒ 域内	534	1281	88.7	68.5	⑦ASEANS ⇒ 域内	260	323	35.4	38.1
⑧ASEANS ⇒ 域外	380	583	31.3	31.5	⑧ASEANS ⇒ 域外	265	525	64.6	61.9
⑨東アジア ⇒ 域内	2129	4558	70.2	71.0	⑨東アジア ⇒ 域内	992	1463	38.4	38.8
⑩東アジア ⇒ 域外	1181	1888	29.8	29.0	⑩東アジア ⇒ 域外	1575	2643	62.6	61.2
(域内・域外輸入)					(域内・域外輸入)				
①域内 ⇒ 日本	282	277	79.4	84.5	①域内 ⇒ 日本	187	242	68.8	71.2
②域外 ⇒ 日本	72	89	20.6	15.5	②域外 ⇒ 日本	81	86	20.2	26.8
③域内 ⇒ 中国	190	1453	68.2	69.5	③域内 ⇒ 中国	194	271	78.3	79.7
④域外 ⇒ 中国	84	171	31.8	30.5	④域外 ⇒ 中国	81	102	23.7	27.3
⑤域内 ⇒ NEES	896	1618	82.6	85.1	⑤域内 ⇒ NEES	282	844	73.0	81.7
⑥域外 ⇒ NEES	237	283	19.2	14.9	⑥域外 ⇒ NEES	165	145	23.0	18.3
⑦域内 ⇒ ASEANS	781	1184	31.2	78.2	⑦域内 ⇒ ASEANS	184	302	78.9	73.5
⑧域外 ⇒ ASEANS	288	347	23.5	23.3	⑧域外 ⇒ ASEANS	89	108	23.1	28.8
⑨域内 ⇒ 域内	2129	4558	79.5	84.0	⑨域内 ⇒ 域内	992	1463	14.1	16.4
⑩域外 ⇒ 域内	739	688	20.5	16.0	⑩域外 ⇒ 域内	315	453	25.2	23.8

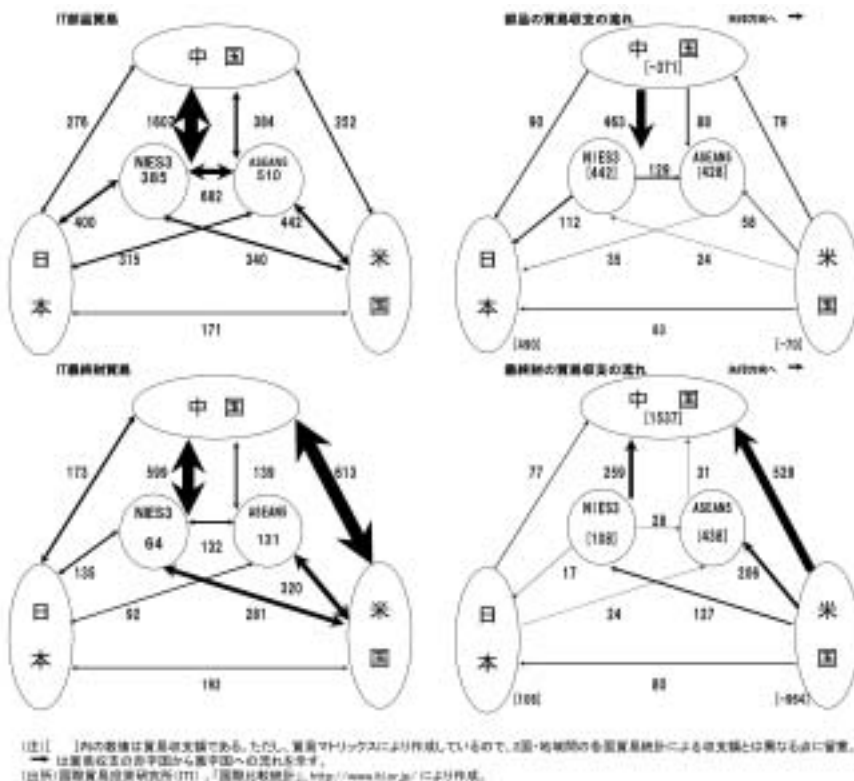
(注) 各国・地域の域内・域外輸出・輸入100割合は、各国・地域の総輸出・総輸入に占める域内・域外輸出・域外輸入の割合である。
 (出所) 国際貿易投資研究所(ITI)、「国際比較統計」, <http://www.itis.org/> により作成。

の域内輸入の割合が高い。部品調達では中国と香港の貿易ルートを軸にした域内からの輸入が顕著であると同時に、域外にも輸出していた。

3-4 IT 最終財の域外輸出の拡大

東アジアの IT 最終財製品の対世界輸出額は2477 億ドルから 4107 億ドルに急増し、うち域外輸出が 1575 億ドルから 2643 億ドルへ増加し、域内輸出は 902 億ドルから 1463 億ドルに増加した。最終財の輸出先は、部品の輸出先と反対に、域内向け輸出が 3 割強に対して、域外輸出が 7 割弱に達する。とりわけ中国の

図2 IT 関連製品貿易と貿易収支 (2006 年)



域外輸出が 471 億ドルから 1272 億ドルに急増し、中国の域外輸出比は 67%に達する。中国の域外輸出が東アジアの域外輸出の 5 割弱に達し、中国は域外向け輸出基地化を強めている。域内輸出ルートを見ると、中国⇒NIES3 が域内の最大の輸出ルートで 429 億ドルに達し、域内輸出の 3 割を占める。そのうち、中国⇒香港ルートが 376 億ドルで 9 割弱を占め、香港が中国の IT 最終財の域外向け輸出の中継地となっており、中国の域外向け輸出生産基地化は一層高まる。さらに、最終財の域内輸入をみると、東アジアの域内輸入額は 902 億ドルから 1463 億ドルに急増し、域内輸入比率が 76%に高まる一方で、域外輸入比率は 24%へ低下した。とりわけ、中国は最終財の域外輸出と域内輸出では第 1 位の輸出国

となり、東アジア地域の域外総輸出の 48%，域内総輸出の 44%を占め、域外・域内向け輸出生産基地化を強めてきた。

図 2 は 2006 年の IT 部品と IT 最終財の域内・域外貿易と地域別の貿易収支をみたものである。部品貿易では、とりわけ香港・中国を軸とした NIES3⇔中国ルート为主軸とした域内調達が顕著である。また最終財貿易では、域外向け輸出が主軸でとりわけ中国の対米輸出が顕著である。すなわち域内から調達した部品を組立生産し最終財の完成品を域外に輸出する構図が鮮明である。貿易収支の流れをみると、部品における中国の対域内収支赤字と、最終財における中国の対米（域外）・対域内収支の黒字は、中国の IT 最終財の輸出生産基地化を鮮明に示しており、中国を IT 関連製品の輸出生産基地とする東アジアの域内生産ネットワークが形成されていることを明示している⁽¹⁰⁾。

まとめ

東アジアの域内貿易は、90 年代には日本と NIES3・ASEAN5 間、NIES3 と中国間の貿易を軸とした貿易関係にあったが、日本・NIES3・ASEAN5 の中国間、NIES3 と ASEAN5 間、ASEAN5 内の貿易が急増し、中国と NIES3 を最大基軸とする面としての貿易関係が形成されてきた。その一翼を担ったのが、IT 関連貿易とりわけ部品の域内貿易の急増にあった。ネットワークの視点から域内貿易関係をみると、96 年時点の線の貿易関係から、06 年時点には日・中間、中国・NIES3 間、中国・ASEAN5 間貿易の対域内貿易シェアの上昇にみられるように、面としての貿易関係が形成されてきた。その結果、域内には、日本・中国・NIES3 間、日本・中国・ASEAN5 間、日本・NIES3・ASEAN5 間、中国・NIES3・

(10) 東アジア域内貿易については、産業間貿易から産業内貿易へしかも垂直的産業内貿易が増加傾向にあるとする見解と、製品アーキテクチャーの観点から貿易構造を捉え直し、インテグラルな構造品目では垂直的産業内貿易傾向が強まり、モジュール化の高い品目では産業間貿易の傾向が強まっているとする見解がある。前者の議論は石戸光他（2003）に、後者の議論は藤本隆宏編著（2005）、新宅純二郎（2006）、桑原哲（2006）、大鹿隆（2006）に代表される。この点については、別稿で論ずることとする。

ASEAN5 間に複数のトライアングル網が形成され、域内貿易の緊密な貿易関係が形成されてきたといえる。他方、域外貿易関係では、日米の貿易関係が相対的に低下するなかで、中米間の貿易が増大し、中米間貿易の対世界貿易シェアは著しく上昇した。その結果、域内の複数のトライアングル網の外枠に日・中・米間の大トライアングル網が形成されてきた。

東アジア域内の貿易収支の流れをみると、日本→中国→NIES3→日本、日本→中国→ASEAN5→日本の流れを軸に、日本→中国→NIES3→ASEAN5→日本という循環する流れが形成されている。すなわち中国は対米、対日黒字を対 NIES3・対 ASEAN5 赤字にあて、NIES3 は対中・対米黒字を対日・対 ASEAN5 赤字にあて、ASEAN5 は対中・対 NIES3 黒字を対日赤字に当てているともいえる。日本は、対 NIES3・対 ASEAN5 黒字であるが、対中国にはアブソーバー機能を果たしているといえよう。すなわち、東アジア地域は基本的には対米黒字であるが、域内には貿易収支レベルで循環する流れが形成されてきたことは注目してよい。域内のこの循環の形成は、東アジアにおける地域統合化の可能性に向けた経済的基盤を示唆するものといえよう。

* 本稿は、和歌山大学と山東大学との第2回国際「共同研究」報告会での（山東大学、2007年9月20日）「東アジア域内の貿易構造の変容」を基に加筆したものである。

参考文献・資料

- 藤本隆宏・新宅純二郎編著（2005）、『中国製造業のアーキテクチャ分析』（東洋経済新報社）。
- ジェトロ（各年版）、『ジェトロ貿易投資白書』（ジェトロ）。
- ジェトロ、<http://www.jetro.go.jp/biz/world/international/stats/>
- 加藤國彦（2001a）、「香港の貿易構造の変容－再輸出の急増」和歌山大学経済学会『経済理論』第300号。
- 加藤國彦（2001b）、「東アジア域内・域外貿易の伸展－大・小トライアングル網の形成」和歌山大学経済学会『経済理論』第303号。

- 加藤國彦 (2003), 「東アジア貿易ネットワークの変容」 山口重克編著『東アジア市場 経済 多様性と可能性』, (御茶の水書房)。
- 経済産業省 (各年版), 『通商白書』, (ぎょうせい)。
- 国際貿易投資研究所 (ITI), 「国際比較統計」, <http://www.iti.or.jp/>
- 桑原 哲 (2006), 「東アジア地域における製品アーキテクチャのモジュール化と貿易 構造の変化についての実証分析」, RIETI Discussion Paper Series 06-J-050.
- 増田耕太郎 (2003), 「中国の「対中国」輸入にみる華南の生産品」 ITI 『季刊 国際貿易と投資』 No.53.
- 増田耕太郎 (2007), 「中国の対「中国」輸入と香港の中国向け再輸出との関係」 ITI 『季刊 国際貿易と投資』 No.68.
- 大鹿 隆 (2006), 「製品アーキテクチャ論と国際貿易論の実証分析 (2006 年改訂版)」, RIETI Discussion Paper Series 06-J-015.
- 石戸 光他 (2003), 「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」, RIETI Discussion Paper Series 03-J-009.
- 篠原三代平 (2003), 『中国経済の巨大化と香港』, (勁草書房)。
- 新宅純二郎 (2006), 「東アジアにおける製造業ネットワークの形成と日本企業のポジショニング」, 東京大学 COE ものづくり経営研究センター (MMRC), Discussion Paper No.92.
- 台湾経済研究院編行政院大陸委員会, 『兩岸経済統計月報』。
- Census and Statistics Department Hong Kong (2007a) “Annual Review of Hong Kong External Trade”, Hong Kong.
- Census and Statistics Department Hong Kong (2007b) “Hong Kong Annual Digest of Statistics”, Hong Kong.
- IMF (2007) “Direction of Trade Statistics Yearbook”, Washington,D.C.